平成 24 年８月 10 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第1四半期決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

大同生命

NEWS RELEASE

平成２４年８月１０日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 25 年３月期第１四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 25 年３月期第１四半期決算（平成 24 年４月１日～平成 24 年６月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．資産運用の実績（一般勘定） …… ３頁
３．四半期貸借対照表 …… ９頁
４．四半期損益計算書 …… １１頁
５．経常利益等の明細（基礎利益） …… １７頁
６．ソルベンシー・マージン比率 …… ２０頁
７．実質純資産 …… ２０頁
８．特別勘定の状況 …… ２１頁
９．保険会社及びその子会社等の状況 …… ２２頁

別 紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 24 年６月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

110th ANNIVERSARY
お客さまとともに

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当第１四半期会計期間末（平成24年６月30日）			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	348,626	1,683	99.9	347,894	99.8
うち個人定期保険	1,266	329,005	1,257	99.3	328,036	99.7
個人年金保険	169	13,292	169	100.0	13,268	99.8
小計	1,855	361,919	1,853	99.9	361,162	99.8
団体保険	―	87,405	―	―	87,521	100.1
団体年金保険	―	9,269	―	―	9,078	97.9

（注）１．個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険の金額は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高に計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	365,573	1,853	99.9	365,582	100.0
うちＪタイプ	〔　18〕	3,654	〔　22〕	〔　118.7〕	4,419	120.9

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	39	104.5	7,519	90.3	7,553	△ 34
うち個人定期保険	26	86.2	7,270	88.9	7,306	△ 35
個人年金保険	1	80.9	137	70.1	137	―
小計	40	103.2	7,657	89.9	7,691	△ 34
団体保険	―	―	0	75.7	0	
団体年金保険	―	―	―	0.0	―	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	40	103.2	8,254	96.9	8,289	△ 34
うちＪタイプ	〔　2〕	―	597	―	597	―

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	42	109.6	8,119	108.0	8,150	△ 31
うち個人定期保険	26	98.6	7,505	103.2	7,537	△ 31
個人年金保険	1	96.1	137	99.7	137	―
小計	44	109.0	8,257	107.8	8,288	△ 31
団体保険	―	―	0	68.4	0	
団体年金保険	―	―	―	―	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	44	109.0	9,065	109.8	9,096	△ 31
うちＪタイプ	〔　3〕	143.9	808	135.3	808	―

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年6月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	565,235	567,204	100.3
個人年金保険	58,284	58,577	100.5
合計	623,519	625,782	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	51,956	52,670	101.4

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）		当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	12,767	100.7	16,104	126.1
個人年金保険	1,039	31.1	1,024	98.5
合計	13,806	86.2	17,128	124.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,511	259.2	1,853	122.7

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）				当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	39	91.5	7,416	90.8	36	91.1	6,822	92.0
個人年金保険	1	93.0	116	96.2	1	93.6	100	86.1
合計	40	91.6	7,532	90.8	37	91.1	6,922	91.9

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
個人保険	2.10	1.96
個人年金保険	0.88	0.75
合計	2.05	1.91

（注）解約失効率は年換算していません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	217,975	4.2	195,228	3.8
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	262,459	5.1	322,039	6.2
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	16,868	0.3	16,659	0.3
有価証券	3,879,027	75.0	3,861,288	74.4
公社債	2,835,920	54.8	2,868,609	55.3
株式	206,791	4.0	196,362	3.8
外国証券	704,115	13.6	679,194	13.1
公社債	306,694	5.9	280,625	5.4
株式等	397,420	7.7	398,569	7.7
その他の証券	132,199	2.6	117,122	2.3
貸付金	561,732	10.9	548,449	10.6
保険約款貸付	83,250	1.6	81,538	1.6
一般貸付	478,481	9.2	466,911	9.0
不動産	130,378	2.5	129,533	2.5
繰延税金資産	52,864	1.0	49,269	0.9
その他	58,528	1.1	72,058	1.4
貸倒引当金	△ 6,245	△ 0.1	△ 6,471	△ 0.1
合計	5,173,590	100.0	5,188,054	100.0
うち外貨建資産	479,269	9.3	456,666	8.8

（２） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,532,821	2,630,291	97,469	117,156	19,687
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	3,758,784	3,884,465	125,680	145,461	19,781
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成24年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	843,910	875,850	31,939	31,946	7
公社債	843,910	875,850	31,939	31,946	7
責任準備金対応債券	459,225	470,027	10,801	11,055	253
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,521,225	2,617,014	95,788	122,604	26,815
公社債	1,501,406	1,565,472	64,066	67,260	3,194
株式	98,924	127,130	28,206	31,059	2,853
外国証券	456,541	462,745	6,204	13,623	7,419
公社債	274,130	280,625	6,494	7,600	1,106
株式等	182,410	182,120	△ 290	6,022	6,313
その他の証券	108,615	97,854	△ 10,760	1,088	11,848
買入金銭債権	311,963	320,517	8,554	9,571	1,017
譲渡性預金	38,500	38,500	―	―	―
金銭の信託	5,274	4,793	△ 481	―	481
合計	3,824,362	3,962,892	138,529	165,606	27,076
公社債	2,804,542	2,911,350	106,807	110,262	3,455
株式	98,924	127,130	28,206	31,059	2,853
外国証券	456,541	462,745	6,204	13,623	7,419
公社債	274,130	280,625	6,494	7,600	1,106
株式等	182,410	182,120	△ 290	6,022	6,313
その他の証券	108,615	97,854	△ 10,760	1,088	11,848
買入金銭債権	311,963	320,517	8,554	9,571	1,017
譲渡性預金	38,500	38,500	―	―	―
金銭の信託	5,274	4,793	△ 481	―	481

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	244,638
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,884
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	176,754
合計	245,990

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	243,876
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,880
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	175,995
合計	245,227

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,777,460	2,868,684	91,223	128,464	37,240
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	172,276	205,439	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	4,004,775	4,124,210	119,434	156,769	37,334
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	173,628	206,791	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

（注）合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成24年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	843,910	875,850	31,939	31,946	7
公社債	843,910	875,850	31,939	31,946	7
責任準備金対応債券	459,225	470,027	10,801	11,055	253
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,765,101	2,854,474	89,373	134,382	45,009
公社債	1,501,406	1,565,472	64,066	67,260	3,194
株式	166,804	195,010	28,206	31,059	2,853
外国証券	613,338	613,058	△ 280	25,086	25,366
公社債	274,130	280,625	6,494	7,600	1,106
株式等	339,208	332,433	△ 6,774	17,485	24,260
その他の証券	127,813	117,122	△ 10,691	1,404	12,095
買入金銭債権	311,963	320,517	8,554	9,571	1,017
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	5,274	4,793	△ 481	—	481
合計	4,069,590	4,201,704	132,114	177,384	45,270
公社債	2,804,542	2,911,350	106,807	110,262	3,455
株式	168,156	196,362	28,206	31,059	2,853
外国証券	613,338	613,058	△ 280	25,086	25,366
公社債	274,130	280,625	6,494	7,600	1,106
株式等	339,208	332,433	△ 6,774	17,485	24,260
その他の証券	127,813	117,122	△ 10,691	1,404	12,095
買入金銭債権	311,963	320,517	8,554	9,571	1,017
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	5,274	4,793	△ 481	—	481

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	17,145	16,868	16,868	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成24年６月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	17,141	16,659	16,659	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288
外国債券型	7,695	7,418	7,418	△ 276	11	288
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成24年６月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	17,141	16,659	16,659	△ 481	―	481
外国債券型	7,691	7,209	7,209	△ 481	―	481
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	17,141	16,659	16,659	△ 481	―	481

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	77,758	95,352	17,593	43,468	25,875
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,603	95,711	17,107	43,651	26,544

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成24年６月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	77,758	95,348	17,590	43,476	25,886
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,603	95,707	17,104	43,658	26,554

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（５）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 1,353	―	―	―	△ 1,353
ヘッジ会計非適用分	―	△ 608	―	―	―	△ 608
合計	―	△ 1,962	―	―	―	△ 1,962

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成24年６月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	1,164	―	―	―	1,164
ヘッジ会計非適用分	―	513	―	―	―	513
合計	―	1,677	―	―	―	1,677

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第１四半期会計期間末1,164百万円、前事業年度末△1,353百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成24年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	335,478	―	△ 1,961	△ 1,961	319,905	―	1,677	1,677
	（うち 米 ド ル）	219,562	―	△ 154	△ 154	286,067	―	1,343	1,343
	（うち ユ ー ロ）	89,354	―	△ 1,293	△ 1,293	8,491	―	90	90
	（うち 英ポンド）	17,548	―	△ 484	△ 484	16,854	―	139	139
	（うち 加 ド ル）	9,011	―	△ 29	△ 29	8,492	―	104	104
	買建	152	―	△ 0	△ 0	2,369	―	0	0
	（うち 米 ド ル）	58	―	△ 0	△ 0	1,856	―	0	0
	（うち ユ ー ロ）	94	―	△ 0	△ 0	131	―	△ 0	△ 0
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	381	―	0	0
	（うち 加 ド ル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					△ 1,962				1,677

（注）１．当第１四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
３．為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	129,373	121,356	△ 8,016
預貯金	129,373	121,356	△ 8,016
コールローン	89,600	74,100	△ 15,500
買入金銭債権	262,459	322,039	59,579
金銭の信託	16,868	16,659	△ 208
有価証券	3,899,183	3,879,958	△ 19,225
国債	1,168,012	1,205,204	37,191
地方債	405,051	379,358	△ 25,692
社債	1,262,857	1,284,045	21,188
株式	206,791	196,362	△ 10,428
外国証券	704,115	679,194	△ 24,920
その他の証券	152,356	135,791	△ 16,564
貸付金	561,732	548,449	△ 13,282
保険約款貸付	83,250	81,538	△ 1,712
一般貸付	478,481	466,911	△ 11,570
有形固定資産	131,440	130,594	△ 845
土地	77,758	77,758	－
建物	52,591	51,745	△ 845
建設仮勘定	28	29	0
その他の有形固定資産	1,061	1,060	△ 1
無形固定資産	6,733	6,832	98
ソフトウェア	5,703	5,802	98
その他の無形固定資産	1,030	1,029	△ 0
代理店貸	1,002	940	△ 62
再保険貸	137	348	210
その他資産	49,591	62,876	13,285
未収金	26,069	38,176	12,107
前払費用	1,020	3,099	2,078
未収収益	14,353	15,100	746
預託金	3,151	3,081	△ 69
金融派生商品	1,994	1,678	△ 315
仮払金	1,513	943	△ 570
その他の資産	1,488	797	△ 690
繰延税金資産	52,864	49,269	△ 3,595
貸倒引当金	△ 6,245	△ 6,471	△ 226
資産の部合計	5,194,743	5,206,952	12,208

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,712,459	4,742,868	30,408
支払備金	40,160	37,475	△ 2,685
責任準備金	4,593,715	4,628,695	34,979
契約者配当準備金	78,583	76,697	△ 1,885
再保険借	270	252	△ 17
その他負債	43,027	28,830	△ 14,196
未払法人税等	177	42	△ 135
未払金	17,757	4,395	△ 13,362
未払費用	9,613	6,798	△ 2,814
前受収益	1,246	1,159	△ 86
預り金	697	3,471	2,773
預り保証金	5,727	5,789	62
金融派生商品	3,956	0	△ 3,955
資産除去債務	1,702	1,711	8
仮受金	2,148	5,462	3,313
役員賞与引当金	94	21	△ 72
退職給付引当金	16,799	17,483	684
役員退職慰労引当金	2,189	－	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	52,406	1,917
価格変動準備金	50,489	52,406	1,917
負債の部合計	4,825,329	4,841,863	16,533
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	159,164	156,784	△ 2,380
利益準備金	17,307	18,862	1,554
その他利益剰余金	141,856	137,921	△ 3,935
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	－
別途積立金	112,000	121,000	9,000
繰越利益剰余金	28,786	15,851	△ 12,935
株主資本合計	304,218	301,838	△ 2,380
その他有価証券評価差額金	65,195	63,250	△ 1,944
評価・換算差額等合計	65,195	63,250	△ 1,944
純資産の部合計	369,414	365,088	△ 4,325
負債及び純資産の部合計	5,194,743	5,206,952	12,208

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	増　減
経常収益	278,929	236,977	△ 41,951
保険料等収入	173,516	200,525	27,008
保険料	173,410	200,245	26,835
再保険収入	106	279	173
資産運用収益	31,292	30,700	△ 592
利息及び配当金等収入	25,010	24,411	△ 598
預貯金利息	283	427	143
有価証券利息・配当金	18,116	18,112	△ 3
貸付金利息	3,730	3,255	△ 475
不動産賃貸料	1,836	1,676	△ 160
その他利息配当金	1,043	940	△ 103
金銭の信託運用益	24	2	△ 21
有価証券売却益	1,038	1,951	912
金融派生商品収益	4,577	3,792	△ 785
その他運用収益	641	542	△ 99
その他経常収益	74,121	5,752	△ 68,368
年金特約取扱受入金	1,994	1,772	△ 221
保険金据置受入金	1,027	610	△ 416
支払備金戻入額	6,365	2,685	△ 3,679
責任準備金戻入額	63,676	－	△ 63,676
退職給付引当金戻入額	108	－	△ 108
その他の経常収益	949	683	△ 265
経常費用	261,089	221,622	△ 39,466
保険金等支払金	220,393	144,005	△ 76,388
保険金	48,162	42,817	△ 5,344
年金	8,477	9,264	786
給付金	34,320	32,995	△ 1,324
解約返戻金	68,435	56,155	△ 12,280
その他返戻金	60,752	2,531	△ 58,221
再保険料	245	240	△ 4
責任準備金等繰入額	76	35,021	34,945
責任準備金繰入額	－	34,979	34,979
契約者配当金積立利息繰入額	76	41	△ 34
資産運用費用	10,864	13,732	2,868
支払利息	3	3	0
売買目的有価証券運用損	2,321	3,052	730
有価証券売却損	1,304	158	△ 1,145
有価証券評価損	2,001	5,199	3,198
為替差損	1,484	1,169	△ 314
貸倒引当金繰入額	134	227	92
賃貸用不動産等減価償却費	755	638	△ 116
その他運用費用	2,751	2,217	△ 534
特別勘定資産運用損	108	1,064	956
事業費	25,661	24,170	△ 1,491
その他経常費用	4,093	4,692	598
保険金据置支払金	822	980	158
税金	1,477	1,519	42
減価償却費	848	741	△ 107
退職給付引当金繰入額	－	684	684
その他の経常費用	944	767	△ 177
経常利益	17,840	15,355	△ 2,484

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	増　減
特別利益	－	39	39
固定資産等処分益	－	39	39
特別損失	3,542	1,938	△ 1,603
固定資産等処分損	48	21	△ 26
減損損失	4	－	△ 4
価格変動準備金繰入額	3,386	1,917	△ 1,469
災害による損失	104	－	△ 104
契約者配当準備金繰入額	3,279	3,209	△ 69
税引前四半期純利益	11,018	10,246	△ 772
法人税及び住民税	2,260	1,350	△ 910
法人税等調整額	2,672	3,501	828
法人税等合計	4,933	4,851	△ 82
四半期純利益	6,084	5,394	△ 690

会計方針の変更

１．平成 23 年度の税制改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

１．平成 24 年６月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第１四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,491 百万円については「未払金」に含めて表示しております。

注記事項

（四半期貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第１四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	121,356	121,356	－
預貯金	121,356	121,356	－
有価証券として取り扱うもの	38,500	38,500	－
その他有価証券	38,500	38,500	－
上記以外	82,856	82,856	－
②コールローン	74,100	74,100	－
③買入金銭債権	322,039	322,099	59
有価証券として取り扱うもの	320,517	320,517	－
その他有価証券	320,517	320,517	－
上記以外	1,521	1,581	59
④金銭の信託	16,659	16,659	－
その他の金銭の信託	16,659	16,659	－
⑤有価証券	3,641,145	3,683,886	42,741
売買目的有価証券	84,805	84,805	－
満期保有目的の債券	843,910	875,850	31,939
責任準備金対応債券	459,225	470,027	10,801
その他有価証券	2,253,203	2,253,203	－
⑥貸付金	542,192	559,317	17,124
保険約款貸付（＊1）	81,538	89,303	7,773
一般貸付（＊1）	466,911	470,014	9,351
貸倒引当金（＊2）	△6,256	－	－
資産計	4,717,493	4,777,418	59,925
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	513	513	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,164	1,164	－
金融派生商品計	1,677	1,677	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一

般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 69,232 百万円、外国証券（組合出資金等）150,312 百万円、その他の証券（組合出資金等）19,267 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	78,583 百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	5,107 百万円
利息による増加額	41 百万円
その他による減少額	29 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,209 百万円
当第１四半期会計期間末現在高	76,697 百万円

３．配当金支払額

平成 24 年６月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
１株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成 24 年６月 25 日
効力発生日	平成 24 年６月 26 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 1,860 円 20 銭であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
基礎利益　A	19,212	19,319
キャピタル収益	5,586	5,704
金銭の信託運用益	24	2
有価証券売却益	1,038	1,951
金融派生商品収益	4,577	3,792
その他キャピタル収益	△ 54	△ 41
キャピタル費用	7,107	9,559
売買目的有価証券運用損	2,321	3,052
有価証券売却損	1,304	158
有価証券評価損	2,001	5,199
為替差損	1,484	1,169
その他キャピタル費用	△ 3	△ 21
キャピタル損益　B	△ 1,520	△ 3,854
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	17,691	15,464
臨時収益	―	―
臨時費用	△ 148	109
危険準備金繰入額	―	102
個別貸倒引当金繰入額	△ 148	7
臨時損益　C	148	△ 109
経常利益（損失）　A＋B＋C	17,840	15,355

（注1）当第１四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　41百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△21百万円
（注2）前第１四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　54百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△3百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
基礎収益	273,343	231,273
保険料等収入	173,516	200,525
保険料	173,410	200,245
再保険収入	106	279
資産運用収益	25,651	24,954
利息及び配当金等収入	25,010	24,411
その他運用収益	641	542
その他経常収益	74,121	5,752
年金特約取扱受入金	1,994	1,772
保険金据置受入金	1,027	610
支払備金戻入額	6,365	2,685
責任準備金戻入額	63,676	―
退職給付引当金戻入額	108	―
その他	949	683
その他基礎収益	54	41
基礎費用	254,130	211,953
保険金等支払金	220,393	144,005
保険金	48,162	42,817
年金	8,477	9,264
給付金	34,320	32,995
解約返戻金	68,435	56,155
その他返戻金	60,752	2,531
再保険料	245	240
責任準備金等繰入額	76	34,919
資産運用費用	3,902	4,145
支払利息	3	3
一般貸倒引当金繰入額	283	219
賃貸用不動産等減価償却費	755	638
その他運用費用	2,751	2,217
特別勘定資産運用損	108	1,064
事業費	25,661	24,170
その他経常費用	4,093	4,692
保険金据置支払金	822	980
税金	1,477	1,519
減価償却費	848	741
退職給付引当金繰入額	―	684
その他	944	767
その他基礎費用	3	21
基礎利益	19,212	19,319

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 〔自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日〕	当第１四半期累計期間 〔自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日〕
逆ざや額	3,629	3,248
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	1.92	1.93
(期中)平均予定利率　(%)	2.24	2.22
うち個人保険・個人年金保険	2.70	2.60
一般勘定(経過)責任準備金	4,538,440	4,520,912

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しています。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／４

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．前第１四半期累計期間及び当第１四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。

５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	682,157	687,571
資本金等	296,443	299,894
価格変動準備金	50,489	52,406
危険準備金	57,949	58,051
一般貸倒引当金	1,915	2,135
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	82,101	80,435
土地の含み損益×85% （マイナスの場合100%）	14,541	14,538
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	113,498
配当準備金中の未割当額	7,096	7,045
税効果相当額	58,208	59,563
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）	160,134	156,437
保険リスク相当額　R_1	25,046	24,976
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,373	3,392
予定利率リスク相当額　R_2	33,997	33,648
最低保証リスク相当額　R_7	838	828
資産運用リスク相当額　R_3	119,049	115,733
経営管理リスク相当額　R_4	3,646	3,571
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	851.9%	879.0%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当第１四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）
実質純資産	669,708	682,059

（注）　上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）
個人変額保険	15,039	13,918
個人変額年金保険	569	523
無配当個人変額年金保険	5,703	5,467
団体年金保険	0	0
特別勘定計	21,312	19,908

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	131	470	129	469
個人変額保険(終身型)	7,036	53,163	6,955	52,725
合計	7,167	53,634	7,084	53,194

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	143	591	140	579
個人変額年金保険(年金原資保証型)	117	332	109	302
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	429	5,459	426	5,359
合計	689	6,382	675	6,241

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	前第１四半期連結累計期間 〔自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日〕	当第１四半期連結累計期間 〔自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日〕
経常収益	279,444	237,602
経常利益	18,065	15,419
四半期純利益	6,099	5,378
四半期包括利益	10,824	3,466

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 （平成24年3月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成24年６月30日）
総資産額	5,220,750	5,238,818
ソルベンシー・マージン比率	858.3%	885.6%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　３社
持分法適用非連結子会社数　なし
持分法適用関連会社数　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成24年６月30日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	164,801	179,663	14,862
コールローン	89,600	74,100	△ 15,500
買入金銭債権	262,459	322,039	59,579
金銭の信託	16,868	16,659	△ 208
有価証券	3,898,707	3,879,441	△ 19,265
貸付金	561,732	548,449	△ 13,282
有形固定資産	131,608	130,758	△ 849
無形固定資産	6,990	7,079	89
代理店貸	1,002	940	△ 62
再保険貸	137	348	210
その他資産	40,166	36,501	△ 3,665
繰延税金資産	52,913	49,284	△ 3,628
貸倒引当金	△ 6,238	△ 6,448	△ 209
資産の部合計	5,220,750	5,238,818	18,068
（負債の部）			
保険契約準備金	4,712,459	4,742,868	30,408
支払備金	40,160	37,475	△ 2,685
責任準備金	4,593,715	4,628,695	34,979
契約者配当準備金	78,583	76,697	△ 1,885
再保険借	270	252	△ 17
その他負債	64,524	56,196	△ 8,327
役員賞与引当金	94	21	△ 72
退職給付引当金	16,858	17,541	682
役員退職慰労引当金	2,189	―	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	52,406	1,917
価格変動準備金	50,489	52,406	1,917
繰延税金負債	24	23	△ 0
負債の部合計	4,846,910	4,869,310	22,400
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	―
資本剰余金	35,054	35,054	―
利益剰余金	162,033	159,637	△ 2,396
株主資本合計	307,087	304,691	△ 2,396
その他有価証券評価差額金	65,198	63,252	△ 1,946
為替換算調整勘定	△ 18	△ 14	3
その他の包括利益累計額合計	65,180	63,237	△ 1,943
少数株主持分	1,571	1,579	8
純資産の部合計	373,840	369,508	△ 4,331
負債及び純資産の部合計	5,220,750	5,238,818	18,068

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	増　減
経常収益	279,444	237,602	△ 41,841
保険料等収入	173,516	200,525	27,008
資産運用収益	31,093	30,629	△ 464
利息及び配当金等収入	24,815	24,341	△ 473
金銭の信託運用益	24	2	△ 21
有価証券売却益	1,038	1,951	912
金融派生商品収益	4,577	3,792	△ 785
その他運用収益	637	540	△ 97
その他経常収益	74,824	6,440	△ 68,383
持分法による投資利益	10	8	△ 2
経常費用	261,378	222,183	△ 39,195
保険金等支払金	220,393	144,005	△ 76,388
保険金	48,162	42,817	△ 5,344
年金	8,477	9,264	786
給付金	34,320	32,995	△ 1,324
解約返戻金	68,435	56,155	△ 12,280
その他返戻金	60,998	2,772	△ 58,225
責任準備金等繰入額	76	35,021	34,945
責任準備金繰入額	－	34,979	34,979
契約者配当金積立利息繰入額	76	41	△ 34
資産運用費用	10,866	13,717	2,851
支払利息	3	3	0
売買目的有価証券運用損	2,321	3,052	730
有価証券売却損	1,304	160	△ 1,143
有価証券評価損	2,001	5,199	3,198
為替差損	1,484	1,169	△ 314
貸倒引当金繰入額	135	209	74
賃貸用不動産等減価償却費	755	638	△ 116
その他運用費用	2,751	2,217	△ 534
特別勘定資産運用損	108	1,064	956
事業費	26,272	24,728	△ 1,544
その他経常費用	3,770	4,710	939
経常利益	18,065	15,419	△ 2,645
特別利益	－	39	39
固定資産等処分益	－	39	39
特別損失	3,543	1,938	△ 1,604
固定資産等処分損	48	21	△ 26
減損損失	4	－	△ 4
価格変動準備金繰入額	3,386	1,917	△ 1,469
災害による損失	105	－	△ 105
契約者配当準備金繰入額	3,279	3,209	△ 69
税金等調整前四半期純利益	11,243	10,310	△ 932
法人税及び住民税等	2,257	1,364	△ 893
法人税等調整額	2,856	3,535	679
法人税等合計	5,113	4,899	△ 214
少数株主損益調整前四半期純利益	6,129	5,411	△ 718
少数株主利益	30	33	2
四半期純利益	6,099	5,378	△ 720

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	増　減
少数株主損益調整前四半期純利益	6,129	5,411	△ 718
その他の包括利益	4,695	△ 1,944	△ 6,640
その他有価証券評価差額金	4,694	△ 1,948	△ 6,642
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3	2
四半期包括利益	10,824	3,466	△ 7,358
親会社株主に係る四半期包括利益	10,798	3,435	△ 7,363
少数株主に係る四半期包括利益	26	31	4

会計方針の変更

１．平成 23 年度の税制改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

１．平成 24 年６月 25 日開催の当社の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第１四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,491 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第１四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	179,663	179,663	－
有価証券として取り扱うもの	38,500	38,500	－
その他有価証券	38,500	38,500	－
上記以外	141,163	141,163	－
②コールローン	74,100	74,100	－
③買入金銭債権	322,039	322,099	59
有価証券として取り扱うもの	320,517	320,517	－
その他有価証券	320,517	320,517	－
上記以外	1,521	1,581	59
④金銭の信託	16,659	16,659	－
その他の金銭の信託	16,659	16,659	－
⑤有価証券	3,641,246	3,683,987	42,741
売買目的有価証券	84,805	84,805	－
満期保有目的の債券	843,910	875,850	31,939
責任準備金対応債券	459,225	470,027	10,801
その他有価証券	2,253,303	2,253,303	－
⑥貸付金	542,192	559,317	17,124
保険約款貸付（＊1）	81,538	89,303	7,773
一般貸付（＊1）	466,911	470,014	9,351
貸倒引当金（＊2）	△6,256	－	－
資産計	4,775,901	4,835,826	59,925
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	513	513	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,164	1,164	－
金融派生商品計	1,677	1,677	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 68,610 百万円、外国証券（組合出資金等）150,312 百万円、その他の証券（組合出資金等）19,272 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	78,583 百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,107 百万円
利息による増加額	41 百万円
その他による減少額	29 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,209 百万円
当第１四半期連結会計期間末現在高	76,697 百万円

３．配当金支払額

平成 24 年６月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
１株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成 24 年６月 25 日
効力発生日	平成 24 年６月 26 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期連結損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 1,854 円 55 銭であります。

２．当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 1,396 百万円であります。

（４）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成24年６月30日）
連結ソルベンシー・マージン総額	（A）	685,946	691,352
資本金等		300,861	304,321
価格変動準備金		50,489	52,406
危険準備金		57,949	58,051
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,905	2,108
その他有価証券の評価差額×90％（マイナスの場合100％）		82,116	80,446
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）		14,618	14,615
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		113,411	113,498
配当準備金中の未割当額		7,096	7,045
税効果相当額		58,208	59,563
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△ 710	△ 707
連結リスクの合計額［$\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$	（B）	159,828	156,125
保険リスク相当額	R_1	25,046	24,976
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,373	3,392
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	33,997	33,648
最低保証リスク相当額	R_7	838	828
資産運用リスク相当額	R_3	118,745	115,422
経営管理リスク相当額	R_4	3,640	3,565
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		858.3%	885.6%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第１四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当第１四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額

② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（５）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）、当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90％を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年6月末）

1．海外投資（外貨建）

①特別目的事業体（SPEs）一般

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券（CDO）

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券（CDO）		47	△ 4	0
ABS－CDO		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
CLO		47	△ 4	0
シニア		47	△ 4	0
	AAA	6	△ 0	△ 0
	AA	41	△ 4	0
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位:億円）

	時価	（参考）平成24年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券（CMBS）	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

（単位:億円）

	時価	（参考）平成24年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券（RMBS）	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）	－	－	－
その他	－	－	－

○ 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成24年6月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)661億円、当年度実現損益△30億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

○ 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成24年6月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高15億円、差損益0億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	−	−	−
ABCP	−	−	−
SIV	−	−	−
その他	−	−	−

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS−CDO		−	−	−
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
	AAA	−	−	−
	AA	8	0	0
	A	−	−	−
CBO		−	−	−
その他		−	−	−

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	−	−	−

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成24年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		126	124	△ 11	1
	AAA	−	−	−	−
	AA	−	−	−	−
	A	−	−	−	−
	BBB	28	28	△ 1	0
	BB以下	84	83	△ 8	0
	格付なし	13	13	△ 1	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	240	240		5
化学	64	64		1
はん用・生産用・業務用機械	39	39		0
電機機械	25	25		0
その他の製造業	9	9		0
情報通信業	4	5		0
金融業、保険業	81	81		1
飲食業	16	16		0

⑥その他

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		60	－	0
	a-1、J-1 以上	60	－	0
住宅ローン債権担保証券（RMBS）		2,836	167	14
	住宅金融支援機構債券	1,477	71	6
	AAA	1,162	77	6
	AA	196	17	1
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）		－	－	－
クレジットリンクノート		632	2	2
その他ABS等		5	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	－	－	0
	BBB	3	△ 0	0
	BB以下	2	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

（注1）実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成24年6月末残高がないものからの損益も含めています（格付は売却・償還時の格付で記載しています）。

（注2）格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。